

# ICTを活用した街づくりとグローバル展開 に関する懇談会の今後の進め方 (案)

---

# ICTを活用した新たな街づくり

## 今次震災における課題

情報通信インフラの損壊

広域避難による地域の絆の維持困難化

戸籍簿・カルテ・指導要録等の流失

エネルギー供給の不安定化

## 東日本大震災復興基本方針

まちづくりと一体となった国民が安心して利用できる災害に強い情報通信ネットワークの構築

被災地域の地方公共団体と住民が円滑にコミュニケーションできる環境の確保

地方公共団体をはじめ幅広い分野へのクラウドサービスの導入推進などICTの利活用促進

スマートエネルギーシステムの導入、スマート・コミュニティ等の被災地への先駆的導入

## 新IT戦略工程表

防災対策の観点で踏まえた新たなまちづくりの基盤となる重層的な情報通信基盤の整備

被災者への正確・迅速・継続的な支援情報の提供、避難住民等のコミュニケーション環境の確保

行政・医療・教育等におけるクラウドサービス等による社会インフラの高度化・耐災害性の向上

災害に強いワイヤレスネットワーク、コミュニケーションを円滑にするブロードバンド、社会インフラの高度化等のためのクラウドサービス、センサネットワーク等を組み合わせたICTパッケージの実社会への適用

### 農水産業



### 環境



### 福祉・介護・育児



### センサネットワーク



街中に配備したセンサにより、リアルタイムの情報収集が可能で高付加価値のサービスを提供するシステム

### クラウド



どこからでも、必要な時に、必要な機能だけコンピュータ資源を利用できるシステム

### ワイヤレスネットワーク



災害時でも途絶しない自律分散ワイヤレスネットワーク  
携帯電話が使えなくても災害情報を迅速・確実に受信できるシステム

### ブロードバンド

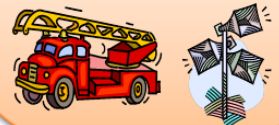


どこでも手軽に利用できるブロードバンドネットワーク  
光ファイバ等の情報通信インフラを地中化した安全でコンパクトなシステム

### 行政



### 防災・減災



### 観光・交通



## ICTを活用した新たな街づくり

複数の街にまたがる  
広域連携も実現

我が国が抱え、今後深刻化する地域的・社会経済的な諸課題の解決に寄与

ICTの利活用を促進することにより経済活性化・雇用創出等の新たな成長に寄与

被災地でICTを実装導入した「街」を“JAPANモデル”としてグローバルに展開

## 開催目的

- ICTは、少子高齢化、生産年齢人口の減少、社会インフラの老朽化、地球温暖化等の諸課題の解決に不可欠。また、国民生活上の重要なライフラインとして、我が国の成長を牽引。
- 東日本大震災からの復興においては、ICTをパッケージ化して実社会に適用することにより、災害に強く安心して暮らせる街、環境にやさしいエコな街、新たな産業・雇用を創り出す街等を実現することが求められている状況にある。
- 以上を踏まえ、ICTを活用した新たな街を実現することを目的として、総務大臣主宰の懇談会を開催し、ICTを活用した新たな街づくりの在り方やその実現に向けた推進方策について検討する。さらに、ICTを活用した新たな街づくりモデルを作成してグローバル展開を図ることにより、東日本大震災からの復興及び日本再生に寄与する。

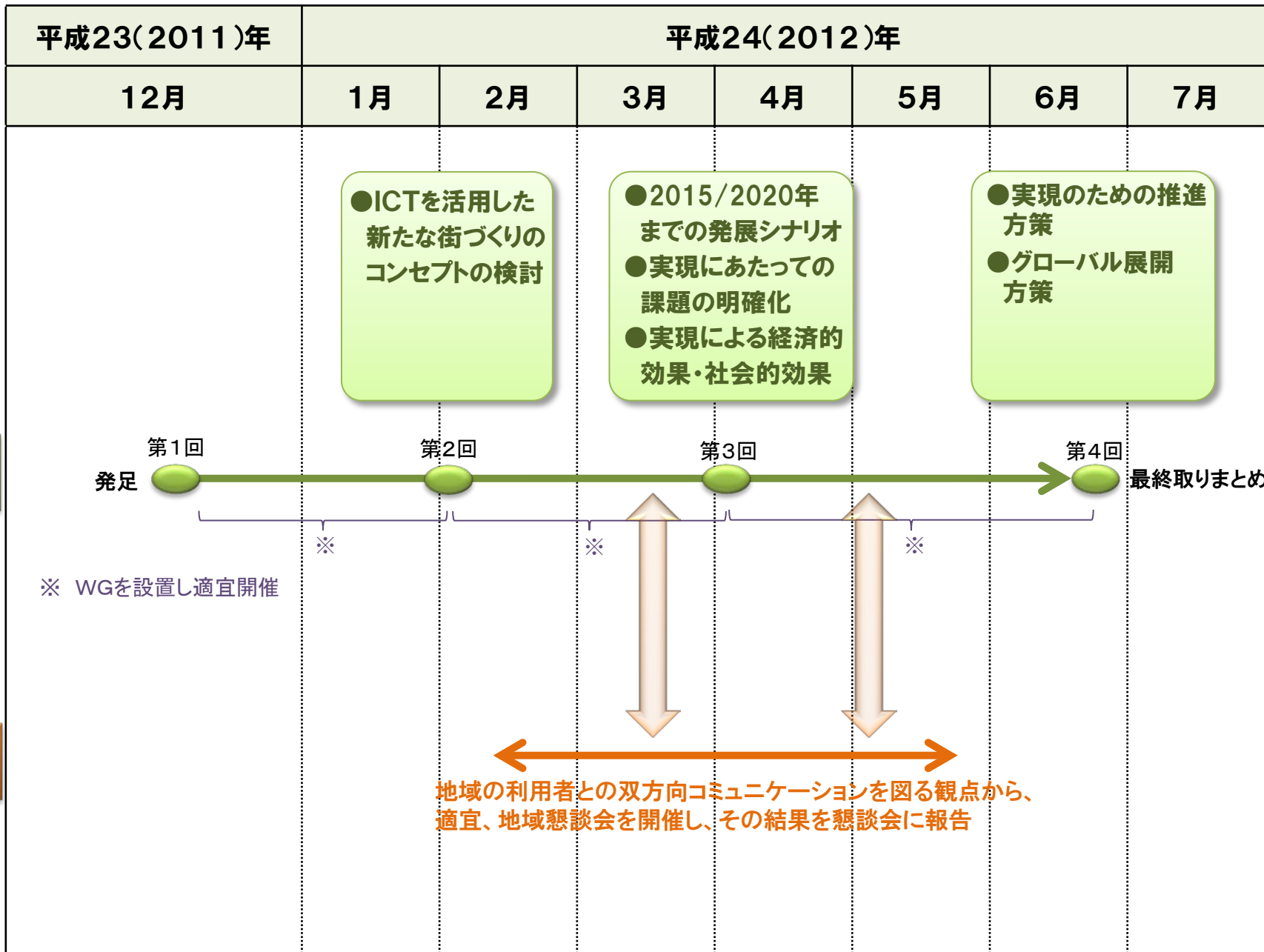
## 主な検討事項

- (1) ICTの現状と今後のICTの進化の方向性
- (2) ICTを活用した新たな街づくりの在り方
- (3) ICTを活用した新たな街づくりの実現に向けた推進方策・グローバル展開方策

## 検討スケジュール

- 2011年12月～2012年6月頃

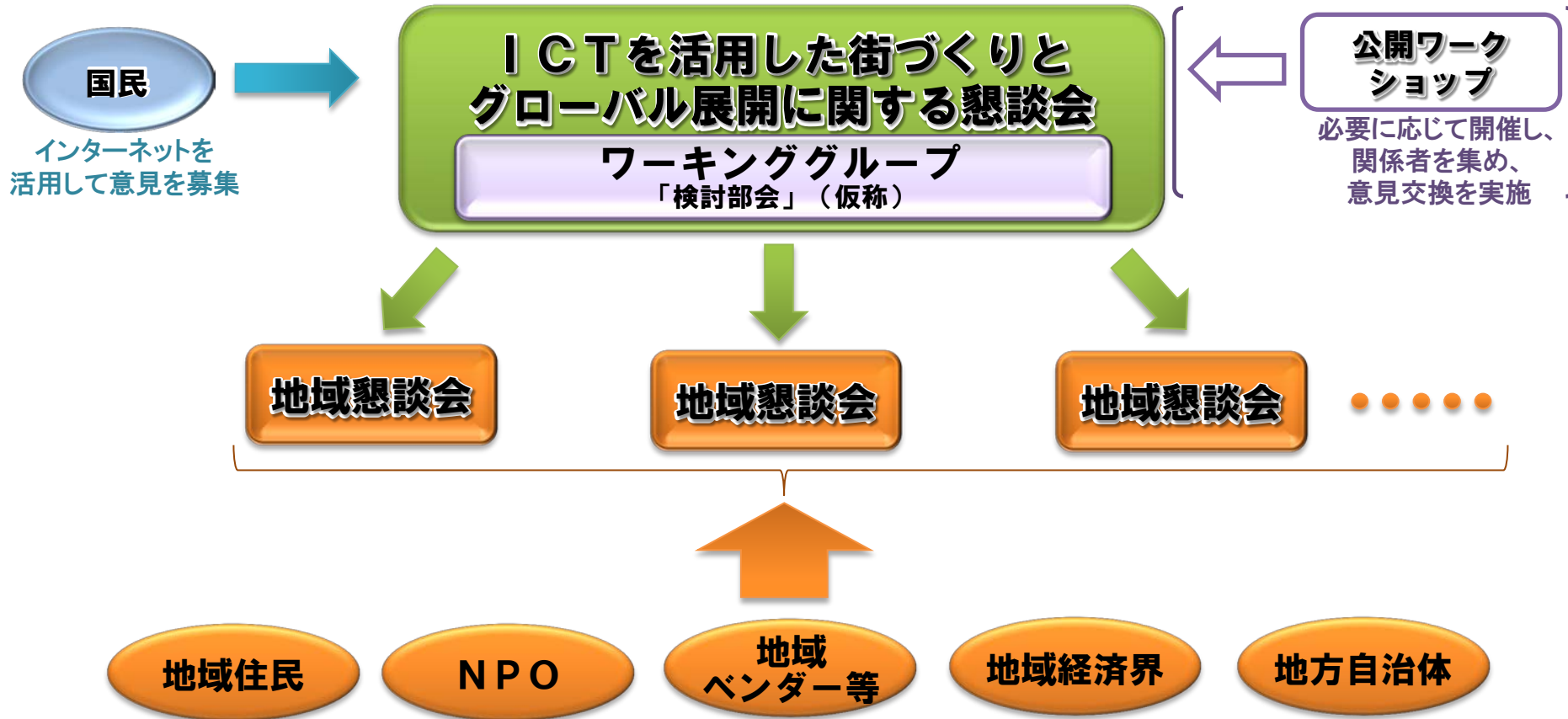
# 今後の検討スケジュール



懇談会

地域  
懇談会

- ICTを活用した街づくりのコンセプトや今後の推進方策を検討するワーキンググループとして「検討部会」(仮称)を設置。
- 利用者の声を反映する観点から、地方に出向き、「地域懇談会」を開催。
- インターネットを活用して国民の声を広く募集。
- 必要に応じ、関係者を集め、「ワークショップ」を開催。



# 本懇談会の構成員

(敬称略。50音順)

|       |                    |
|-------|--------------------|
| 石原 邦夫 | 東京海上日動火災保険(株)取締役会長 |
| 岩沙 弘道 | 三井不動産(株)代表取締役会長    |
| 岡 素之  | 住友商事(株)代表取締役会長     |
| 清原 慶子 | 東京都三鷹市長            |
| 小宮山 宏 | (株)三菱総合研究所理事長      |
| 須藤 修  | 東京大学大学院情報学環教授      |
| 徳田 英幸 | 慶應義塾大学環境情報学部教授     |
| 村上 輝康 | (株)野村総合研究所シニア・フェロー |

## オブザーバ

内閣官房(IT担当室)

総務省(自治行政局地域情報政策室)

国土交通省(都市局都市政策課)

経済産業省(商務情報政策局情報経済課)

農林水産省(大臣官房統計部管理課)

|                      |            |
|----------------------|------------|
| (株)NTTデータ            | 日本電気(株)    |
| KDDI(株)              | 日本放送協会     |
| 情報通信研究機構             | (株)野村総合研究所 |
| 一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会 | パナソニック(株)  |
| 住友商事(株)              | 東日本電信電話(株) |
| ソフトバンクテレコム(株)        | (株)日立製作所   |
| つくば市                 | 富士通(株)     |
| 東京海上日動リスクコンサルティング(株) | 三鷹市        |
| (株)東芝                | 三井不動産(株)   |
| 日本アイ・ビー・エム(株)        | (株)三菱総合研究所 |
| (社)日本経済団体連合会         | 横須賀市       |
| (社)日本ケーブルテレビ連盟       |            |

(50音順)

## オブザーバ

内閣官房(IT担当室)

総務省(自治行政局地域情報政策室)

国土交通省(都市局都市政策課)

経済産業省(商務情報政策局情報経済課)

農林水産省(大臣官房統計部管理課)